事業推進の心　仮設労働安全新生プラン

陽のあたる安全文化の創造

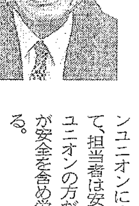
もうよそう　ヒューマンエラーの他人事　築こう　安全足場で身近なしあわせ　めざそう　安心して暮らせる　心豊かな国創り

ACCESS新聞
Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety
Vol.8
編集・発行人　松本邦宏
発行所
全国仮設安全事業協同組合
〒103－0001
東京都中央区日本橋小伝馬町15－18　日本橋ＳＫビル
ＴＥＬ03－3639－0641
ＦＡＸ03－3639－0640
北海道支部　〒060－0807　札幌市北区北7条西4－1－2（札幌丸増ビル4Ｆ）　電話(011)738－0641　ＦＡＸ(011)738－0640
東北支部　〒984－0816　仙台市若林区河原町1－3－24（大和第2ビル1Ｆ）　電話(022)716－6701　ＦＡＸ(022)716－6710
関東支部　〒103－0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15－18（日本橋ＳＫビル4Ｆ）　電話(03)3639－1571　ＦＡＸ(03)3639－3980
北陸支部　〒950－0951　新潟市鳥屋野2－11－16（吉木工業ビル1Ｆ）　電話(025)282－1031　ＦＡＸ(025)284－7810
中部支部　〒460－0008　名古屋市中区栄3－28－21（愛知建設業会館6Ｆ）　電話(052)249－7661　ＦＡＸ(052)242－6280
近畿支部　〒530－0012　大阪市北区芝田1－4－14（芝田町ビル8Ｆ）　電話(06)4802－3071　ＦＡＸ(06)4802－3070
中国支部　〒730－0017　広島市中区鉄砲町5－21（協栄生命広島鉄砲町ビル5Ｆ）　電話(082)511－2051　ＦＡＸ(082)227－2720
四国支部　〒760－0055　高松市観光通2－2－15（ダイヤビル本館7Ｆ）　電話(087)812－0131　ＦＡＸ(087)812－0130
九州支部　〒812－0011　福岡市博多区博多駅前4－10－13（奥村第3ビル4Ｆ）　電話(092)472－7000　ＦＡＸ(092)472－7100
ホームページ http://www.kasetsuanzen.or.jp/ Ｅメール info@kasetsuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部まで連絡ください。

仮設安全時評

他国にみる安全と自律

芝浦工業大学工学部建築工学科教授　藤澤　好一



10年以上も前のことだが、わが国のゼネコンが海外へ盛んに進出していた時代があった。そんな時代を反映して、海外での工事マネジメントが国内と比べてどんなところに差異があるかを調査して、建設産業の国際化に備えようという研究プロジェクトへ参加する機会があった。数社のゼネコンの紹介で、アジアをはじめ欧米の国々で工事中の建築現場を訪ね、日本から赴任している工事管理者からヒヤリングする旅をした。

そんな現地調査を通じて強く印象に残っていることの一つが、工事中の安全に対する備えだ。アジア諸国の竹や丸太で組んだ外部足場などは当時の日本の構えに比べると見るからに危なげで見栄えがしなかった。しかも作業者の多くは半裸に近い状態で、ヘルメットや安全ベルトなども身につけていないのだ。だが動作は実に軽やかで敏捷だった。

現場労働災害の発生状況も調査対象の一つだったが、事故は国内よりも少ないという説明がおおかただった。もちろん統計などの裏づけがあるわけではなく感覚的な見解だが、説明を聞いてなるほどと思った。作業者自身が危険を察知し、安全を護る能力を身につけているからだという。足場や保護具に金をかけ、規制をいくら厳しくしても、それだけでは事故は防げないというのだ。

アメリカではこんな話を聞いた。レーバーの調達をユニオンにするか、ノンユニオンにするかの判断要素として、担当者は安全教育を挙げた。当然、ユニオンの方が直接コストは高いのだが安全を含め労働の質の確保が見込める。

もう一方は安全対策、あるいは事故対応のコストを見込む必要がある。どちらを選択するか、現地でのマネジメントにとって極めて重いファクターとなる。ユニオンが実施しているトレーニングの基本は仕事をすすめるうえで、いかに安全に、安定した作業を体得させるかだ。そのためにユニオンでは現場での労働環境を保全するのが役割だというサイト・スチュワードを派遣してくる。ユニオンが質の高い労働を提供するための条件であり、必要なコストであり、それが安いか、高いかは市場が決めることなのだ。

ドイツの足場建設業協会を訪ねたのも10年ほど前だった。おりしも団体として人材養成を開始された直後であった。「私たちは企業の将来を託せる人材を養成しています」と書き込んだワッペンが会員向けに用意してあった。訓練ができる団体として認められるためには、労使間協議にもとづき社会保険などの保障制度や基金を整え、独自に運営ができることが条件なのだ。ドイツでは職業教育が独自にできる職種ともなれば自ずと社会的評価も高くなる。

労働災害についても同業者組合（ベルーフゲノッセンシャフト）が、保険者である点がドイツらしいところだ。19世紀後半の協同組合運動に端を発しており、その精神は「一人は万人のために、万人は一人のために」。業種ごとにこの種の組合がつくられており、労働災害を管理している。6年ごとに保険料率の見直しが行われ、災害の発生履歴によって査定される。そのため自主的な監査、防止対策もさることながら原因の解明や情報開示にも積極的だ。

ドイツの建設産業が独自の人材育成のシステムをもっていることは良く知られているが、その根底にあるのが「産業の自律（タリーフオートミー）」。当事者が自己の責任において労働条件を決めるという自由である。教育も安全も国家の介入を排する、というのは自らの自由を確保する権利なのだ。

国に頼ることで負う不自由さは産業にとって決して好ましいものではないことを他国の例は教えている。

香川県で全国初の実務研修会開催

安全監理者のレベル向上へ

四国支部

23人参加、意欲高まる

独自チームの結成検討

全国仮設安全事業協同組合四国支部は3月13日、香川県の讃高仮設リース丸亀機材センターで、香川地区の安全監理者23名の参加を得て、全国初の「仮設工事施工安全監理検査実務研修会」を開催しました。この研修会は、安全点検の具体的な方法の修得による安全監理者のレベルアップを目的としたものであり、14日には愛媛、26日には徳島でも同様な研修会が行われ、近く高知でも開催が予定されています。また、当支部では、支部支所単位での独自の安全監理チームを結成することを検討しています。

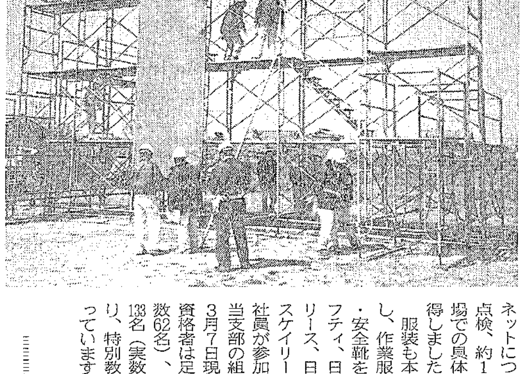
当支部は、これまで進めてきた現場の安全点検を一歩前進させるために、仮設安全監理者のレベルアップをめざすことを決定し、これを受けて四国全県で「仮設工事安全監理検査実務研修会」を展開していくことになり、その初弾として、香川県で研修会を行いました。

冒頭、河野正幸支部長が、「今回の研修会は、全国でも初めての試みであり、ぜひ中身の濃いものとしたい。いま、四国の景気も混沌とした状況が続き、建設業を取り巻く環境は依然として厳しいが、ゼネコンからの協力をいただきながら、組合活動を進めていきたい。当組合は、仮設に起因する労働災害撲滅のために、仮設安全監理検査をスタートさせた。当支部は他支部に負けない仮設安全監理合格者を輩出した。今後は、仮設安全監理者を効率よく現場に展開していかなくてはならない」とあいさつ。

続いて、広瀬昭香川支所長は、仮設安全監理のさらなる展開にあたって、安全監理者は監督官ではなく、アドバイザーであるとの認識を新たにする必要があるなど、基本的な留意事項を説明するとともに、組合員相互扶助の精神にもとづき、一致団結し、組合活動にまい進することを強調しました。

研修会では、松岡一四国支部統括安全室長が、安全監理を実施するにあたっての事前の準備、点検内容、書類の作成方法などを当支部独自で作成した「仮設工事施工安全監理検査実施要領（安全監理者用）」をもとに、安全監理検査のノウハウを詳細に説明したほか、宮武育史講師の指導により、同機材センターの敷地に研修用として不具合のある枠組式足場を組み立て、実際に足場の問題点を見つけることとしました。

4名一組のチームごとに、点検表を用いて足場を点検し、点検後は全員でディスカッションもし、足場のほか、ネットについても同じ要領で点検、約1時間にわたって現場での具体的な点検方法を習得しました。



服装も本番さながらに想定し、作業服・安全帽・安全帯・安全靴を装着し、日本セイフティ、日綜産業、讃高仮設リース、日建リース工業、エスケイリース、田中鉄工所の社員が参加しました。現在、当支部の組合員は25事業所、3月7日現在で仮設安全監理資格者は足場が延べ210名（実数62名）、型枠支保工が延べ133名（実数37名）となっており、特別教育も合計で4回行っています。

ズームアップ

コスト意識の低さ嘆く

全国仮設安全事業協同組合東北支部長

成田鋼業代表取締役社長　成田　幹夫さん

「われわれ仮設業界の一番の責任は、安全な部材を供給し、現場で事故が起きないようにすること。その責任を果たすことができなければ、この業界は廃れるだけだ」。公共工事をはじめ建設投資の減少傾向が続くなか、受注環境の厳しさから度を越した価格競争が見られる状況では、品質、性能の確かな部材を供給する体勢が崩壊しかねないと危惧（ぐ）し、「コストに対する意識があやふやで低い」とも嘆く。

東北支部ではＭ現場パトロール、点検・検査、仮設安全監理者の教育事業を柱に組合活動を展開しており、自らも常々、足場が安全に組まれているか、使われているかが気になり、自然と現場に目が向き、仮設のプロとしての厳しい視線を注ぐ。「安全管理には改善するものが多々ある。組合員が手伝える余地があり、われわれの点検・検査が災害防止に寄与できる」。安全に対する確固たる自信と強い信念を見せる。

一方、経営面でも創業54年の歴史を刻んできた成田鋼業の二代目社長として、厳しい経営環境を乗り切るため、組織のスリム化と同時に「思想改革」に取り組んでいる。

「安全のノウハウ売り、利益で社会貢献」

その第一は、従来の考え方、やり方を否定すること。そして、競争相手はライバル会社ではなく世の中の変化である、と見据える。「すべてを否定する必要はないが、まずは一度、頭のなかにあるものを壊し、物事を新たな考え方で見ること。そうでなければ世の中の変化を先取りできない」

さらに、「われわれが売るものは長年培ってきた安全のノウハウ。利益を求めるのは社会に貢献するため」と社員に説く。これを実践するにはスピードが必要だが、「トップだけがわかっていてもだめ。社員一人ひとりが理解し、実践することでプラスアルファのスピードが生まれる」。これは意識改革ではなく思想改革だと強調する。

宮城県出身、50歳。

足場事故対策本格スタート

国土交通省、組合に協力要請

国土交通省は３月29日、2001年度の建設工事事故防止を目的とした重点対策を実施するため、当組合を含む関係団体に推進に当たっての協力を要請しました。

関係団体への協力要請の内容は会員各社に対して次のような働きかけを行うとなっています。①「組立て解体時に安全な足場」の使用推進を呼びかける②足場施工計画の充実とチェックリスト等による足場点検の強化。具体的には、足場の施工計画の充実を図るよう働きかけ、足場の組み立て完了時と供用中の日々の管理に足場のチェックリスト等を活用、足場の点検を行う③表彰制度やペナルティー制度の推進。工事完成時に、点検結果を含む安全活動の創意工夫の成果を発注者に提出。会員各社に対して安全管理に著しい努力が認められた場合はこれを表彰して、現場のルールを守らない人にはペナルティーを与えるなど安全意識向上に努める――などです。

なお、同省が2001年度に実施する対策としては、直轄工事で①手すり先行足場を採用したモデル工事を実施②安全活動に関して優れた活動を行った組織や現場を表彰③請負者から提出された安全活動の創意工夫の成果を工事成績評定の判断材料のひとつとする――ことなどが盛り込まれています。

国土交通省　土木工事標準歩掛の改正

「架設支保工」一部見直し

当組合が、共同販売・共同受注委員会の検討審議を踏まえ、国土交通省に一部「仮設費の歩掛かり」について改正を提案していたところ、この見直しが受け入れられ、土木工事標準歩掛が改正、4月から運用をスタートしました。この歩掛かりは、土木請負工事費の積算に用いる標準的な施工条件における単位施工量当たりの労務、材料、機械の運転時間等の所要量（歩掛）について、各々の工種ごとに公表したものです。

国土交通省は中央建設業審議会（中建審）の建議を踏まえ、1983年3月に67工種を「土木工事標準歩掛」として標準歩掛自体の妥当性を世に問うとともに、積算の透明性を確保するために公表しており、公表に伴い土木工事費積算の基礎資料として国や県、市町村の発注官庁をはじめ民間でも標準的な指標として広く活用されるに至っています。

土木工事の施工歩掛は、各種施工制約の増加などの社会環境変化あるいは使用機械の多様化、新技術・新工法の開発などに起因する施工形態の変化等により常に変化しています。そこで、常に実態を反映した適正な資料とするため、モニタリング調査を実施し、施工形態の変化が表れた工種について「施工合理化調査」により歩掛の実態調査が行われています。土木工事標準歩掛の改正は、この実態調査のデータを踏まえ、既存制定工種の歩掛改正および全国的に普及して施工ひん度の増えてきた工種の新規制定を行っています。

2000年度に土木工事標準歩掛の改正、新規制定、削除を新たに行い、全体で130工種の歩掛かりについて、2001年度から適用されます。2000年度の改正内容のうち、基準等にかかわる歩掛の一部見直しとして、「架設支保工」では十分に安全性を考慮するよう仮設材の計上についても見直しが行われました。これは、コンクリート橋梁の架設支保工について、施工実態にあわせて追加計上されたものです。

これらの改正結果は、国土交通省大臣官房技術審議官名で各地方整備局に通知されるとともに、都道府県、政令都市、関係公団等に対しても参考送付されました。

仮設安全監理者　合格者一覧 ⑥

―足場―

▷東北支部＝日当富雄、平野祐二、竹内龍治、其田和光、鹿糠弘、向井務、北原茂、長南健、滝谷幸男、長尾信一、桜井新作、日野益明、小川淳一、木村浩道、富樫貞夫、岡田耕治、横井隆、大山俊一、岡崎研也、神谷浩平、鎌田秀逸、蛭田孝男、川澄定広、成田幹夫

▷北陸支部＝水上直俊、細川正男、佐藤勇一郎、大川哲志、樋口修也、渡辺正道、田中邦朗、松本満也、堀井和輝、太田雅征、天谷悟、佐藤猛、渡辺雅哉、杉浦公彦、山谷浩一、西潟昭一、村吉信行、干場芳徳、玉木聡、北川謙也、早木秀範、石井貴光、島津登喜男、井口忠和、今橋一弥、小野寺敏一、長谷川雅俊、岡本正次、渋木正明、山本栄司、松島浩、田淵信秀、内山栄、大淼昌良、鈴木和彦、山崎照雄、吉川宗一

▷関東支部＝高松博明、岡田博之、五十嵐靖民、松本耕治、高山浩一、川口浩、瀬山伸二、荒木栄司、井前暢之、松田信明、吉田正信、林茂雄、大森聡生、粕谷英明、松橋正人、長浦善朗、三上将司、小松隆宏、田村昌尚、山本伸也、小林一男、小畑正弘、江口隆司、吉田良徳、塙登、白井克弘、那須公行、大竹求

▷九州支部＝泉修司、大山貴司、一丸秀秋、相川貴文、小野貴士、深見輝人、原田裕嗣、堀隆徳、芦刈信介、田崎雅文、吉元成二、井元康公、田吹文弘、足立和則、髙田文哉、森本巡、原貴光、平野重徳、永尾吉信、上村英明、徳田浩二、田中勝也、生津真一、村井孝幸、野上泰弘、藤原大輔、佐藤隆博

―型枠支保工―

▷北陸支部＝山谷浩一、西潟昭一、井口忠和、今橋一弥、小野寺敏一、長谷川雅俊、渋木正明、山本栄司、内山栄、吉川宗一、大村剛一朗、水上直俊、細川正男、倉重光男、佐藤勇一郎、玉木聡、石井貴光、島津登喜男、岡本正次、松島浩、田淵信秀、田中邦朗、松本満也、堀井和輝、太田雅征、天谷悟、大淼昌良、鈴木和彦、山崎照雄、渡辺雅哉、杉浦公彦

▷関東支部＝石丸寧平、黒沢征男、倉持仁、海子正俊、赤岩修、清水雄助、木村敏典、牧野光洋、細田浩行、千葉和彦、細貝明弘、吉田一政、三村知行、額田成人、中里卓、大賀崇、浅野修、山口峰生、櫻井真一郎、細谷清、山田正勝、高橋誠、村澤利彦、高松博明、五十嵐靖民、松本耕治、川嶋勝利、堀口勝、平岡達之、温井浩二、高橋良雄、福留崇、平林健一、岸雄二郎、小坂仁志、小野圭介、北村俊宏、澤田誠二、西川宗斗司

▷中部支部＝石川浩一、川上和伯、富地雅隆、平澤紀夫、洞口秀幸、及川幸夫、西本正彦、橋本毅夫、橋爪敬之

▷九州支部＝竹嶋和彦、高山邦博、園田基博、古谷公孝、田中勝也、永尾吉信、原貴光、平山文也、田渕優也、上村英明、平野重徳、村井孝幸、徳田浩二、渡辺靖友、髙田文哉、原田裕嗣、相川貴文、小野貴士、深見輝人、芦刈信介、田崎雅文、吉元成二、足立和則、佐藤隆博、井元康公、田吹文弘

読者の声

世間では僕たちのことを「技能工」と言うのだそうです。名前だけを聞けば、テレてしまうような立派な職業です。しかし、僕たちの年収は400万円を切っています。年齢や経験年数も関係ありません。たまに偉い人が現場にきて、「君たちの職業は、社会の役に立っている大事な仕事です」なんて歯の浮くようなことを言うけど、そんな人たちの責任じゃないのはわかっていても、「ちゃんとした給料をもらいたい」と言い返したくなる。ケガでもしたら一発で路頭に迷うから、心配で心配で仕方がない。この前、昼飯を喰いながら仮設組合のことを教えられたが、「すぐに給料が上がらないなら、せめて労災防止に期待しようぜ」と言う話になった。僕ら技能工（ホントは「作業員」や「職人」の方がいいのだけど）も応援しているのを忘れないでほしい。（群馬県出身。29歳。匿名）

本紙『建設通信新聞』の4月9日付1面に、ものつくり大学の入学式の記事が紹介されていた。第1期生となる177人の製造技術工芸学科生と181人の建設技能工芸学科生が難関の末、門をくぐったようだ。建設業界人の一人として、KSD騒ぎから船出を危惧（ぐ）していたのだが、無事の出帆を心から喜びたい。ここはぜひ、優秀な技能士として巣立ち、社会貢献してほしいと願わずにはいられない。ものつくり大学に個人的に関心を寄せているのは、「安全工学」や仮設関連の講義が組まれているからである。安全や仮設が体系的に教育されるのは、恐らくはじめてであろうと推察する。ものつくり大学は仮設や安全に熱い眼差しを注いでいる。その意義を業界をあげて再認識するとともに、大きく育てていくべきだろう。（型枠大工、大木亮。38歳）

建設企業の企業力を測る尺度に「経営事項審査」があるのは周知の通りである。評価項目には「経営規模」「経営状況分析」「技術力」そして「その他評価」などがある。その他に「工事の安全成績」が含まれているのは、ご承知のとおりだ。国の制度だから、民間工事の受発注にも大きな影響を及ぼしている。工事安全は経営指標の一つであり、その順守に各社とも真剣に取り組んでいるのは言うまでもない。がしかし、工事の安全を担保するのに必要な安全経費については、十分に確保されているとは言いがたい。工事安全の重要性は誰もが認めるところだが、先立つものが十分でなかったら、いくら重要性を主張しても絵に描いた餅に過ぎない。（匿名）

支部の行事予定

【4月】
18日（水）　関東支部会
19日（木）　全国支部事務局長会議、近畿支部養生分科会
20日（金）　北海道支部会
23日（月）　中部支部安全監理者特別教育（足場）

【5月】
9日（水）　近畿支部一般仮設分科会、近畿支部型枠・支保工分科会
15日（火）　関東支部足場工部会

本紙『ＡＣＣＥＳＳ新聞』は、〝安全文化の創造〟をテーマに、さまざまな組合の活動や現状を紹介していく組合機関紙（毎月第３水曜日発行）です。これらの記事や活動について、読者の皆様からのご意見を募集しております。ご意見は電子メールまたは郵送で下記までお送り下さい。

電子メールアドレスは、info@kasetsuanzen.or.jp
住所は〒103―0001　東京都中央区日本橋小伝馬町15―18　日本橋ＳＫビル５階
全国仮設安全事業協同組合　本部広報室 宛